

所轄庁別認証・認定特定非営利活動法人数の状況

- 認証数・認定数ともに、東京・神奈川といった首都圏や、大阪・愛知・福岡などの大都市圏が多い。
- 改正法施行後2年が経過し、全国各地で所轄庁認定・仮認定法人が誕生しており、認定が出ていない都道府県は残り1県(福井県)のみとなっている。

所轄庁	認証 法人数	所轄庁認定 法人数	所轄庁仮認 定法人数	国税庁認定 法人数
北海道	1,133	5	2	2
青森県	375	1	1	
岩手県	456	4	1	
宮城県	358	2		1
秋田県	337			2
山形県	398	4		1
福島県	789	7		1
茨城県	728	5	1	4
栃木県	579	7	1	2
群馬県	806	4	3	
埼玉県	1,614	11	7	2
千葉県	1,572	11	8	7
東京都	9,365	68	39	125(8)
神奈川県	1,397	14	1	6
新潟県	410		3	3
富山県	350	1	2	
石川県	349	2	2	
福井県	252			
山梨県	423	2	2	1
長野県	947	1	1	4
岐阜県	754	5	1	1
静岡県	672		1	1
愛知県	1,025	5	5	4
三重県	667	3		1
滋賀県	591	9		
京都府	511	4	1	
大阪府	1,663	2	3	2
兵庫県	1,302	6		3(1)
奈良県	509			1
和歌山県	372		1	
鳥取県	248		1	
島根県	271	4	2	
岡山県	431	1	1	
広島県	456	1	1	1
山口県	419	1	2	
徳島県	329	1	1	
香川県	335			1
愛媛県	425	2	2	1
高知県	312	4		1
福岡県	811		1	1
佐賀県	351	3	2	1
長崎県	458	1	3	2
熊本県	385	1		
大分県	493	1		
宮崎県	407			1
鹿児島県	852			2
所轄庁	認証 法人数	所轄庁認定 法人数	所轄庁仮認 定法人数	国税庁認定 法人数
沖縄県	600	1		2
札幌市	887	7		4
仙台市	418	3	1	2
さいたま市	385	5	3	
千葉市	354	1		
横浜市	1,391	17	3	12
川崎市	335	3	1	
相模原市	191	4	1	2
新潟市	235	1		
静岡市	299	1	1	
浜松市	235	1	2	
名古屋市	776	4		9
京都市	800	7	2	5(2)
大阪市	1,532	11	7	4(1)
堺市	245			
神戸市	721	3	2	3
岡山市	312	4	1	4
広島市	384			1
北九州市	280	1		1
福岡市	644	2	1	6(1)
熊本市	331		1	
全国	49,042	279	134	241(13)
総認定法人数				641

※認証法人数及び所轄庁認定・仮認定法人数は平成26年4月末日現在、国税庁認定法人数は平成26年5月1日現在

※認証法人数及び所轄庁認定・仮認定法人数は平成26年4月末日現在、国税庁認定法人数は平成26年5月1日現在

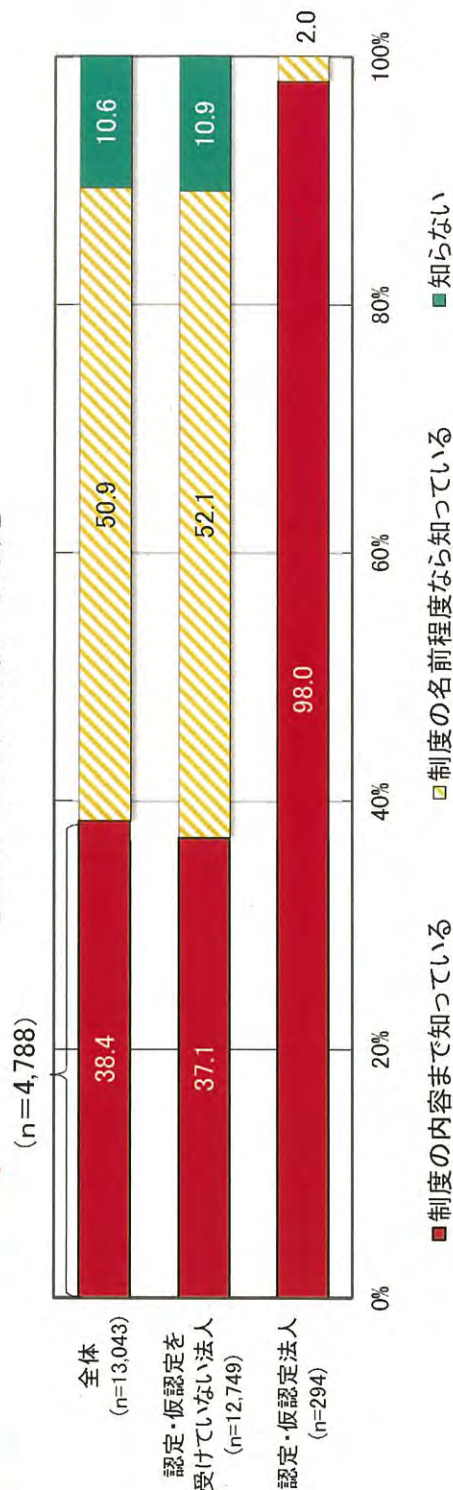
※認定法人数は認証法人数の内数

※国税庁認定法人数のうち括弧書きは所轄庁認定法人数との重複法人数であり、総認定法人数はその数を除いている

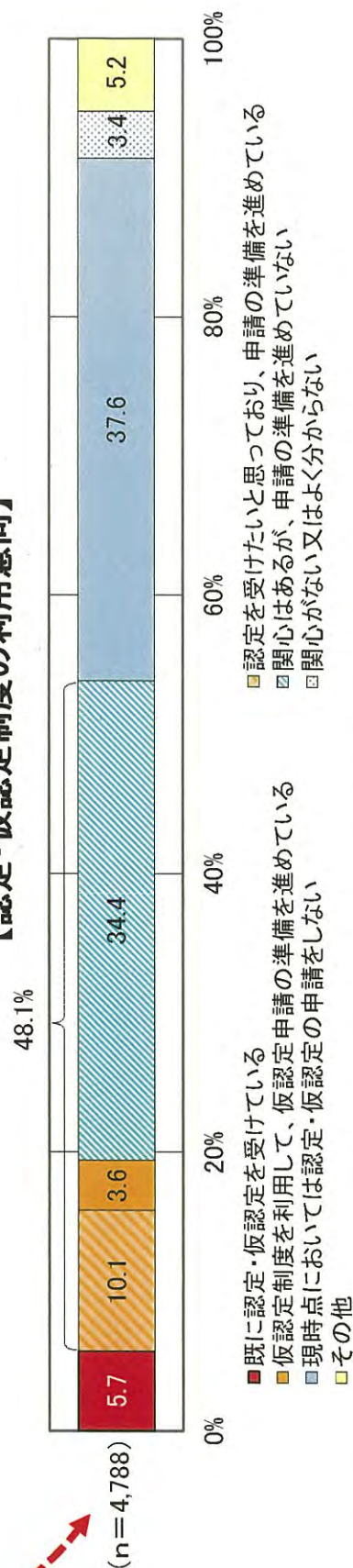
認定・仮認定制度の認識、利用意向

○認定申請準備中、仮認定申請準備中、関心がある法人は、制度の内容まで知っている法人(4,788人)の48.1%で、“認定・仮認定申請予備軍”である。

【認定・仮認定制度の認識】



【認定・仮認定制度の利用意向】



※平成25年8月9日～9月30日に内閣府において平成25年3月末日時点の全特定非営利活動法人(47,303)を対象に調査実施(回収率29.8%)

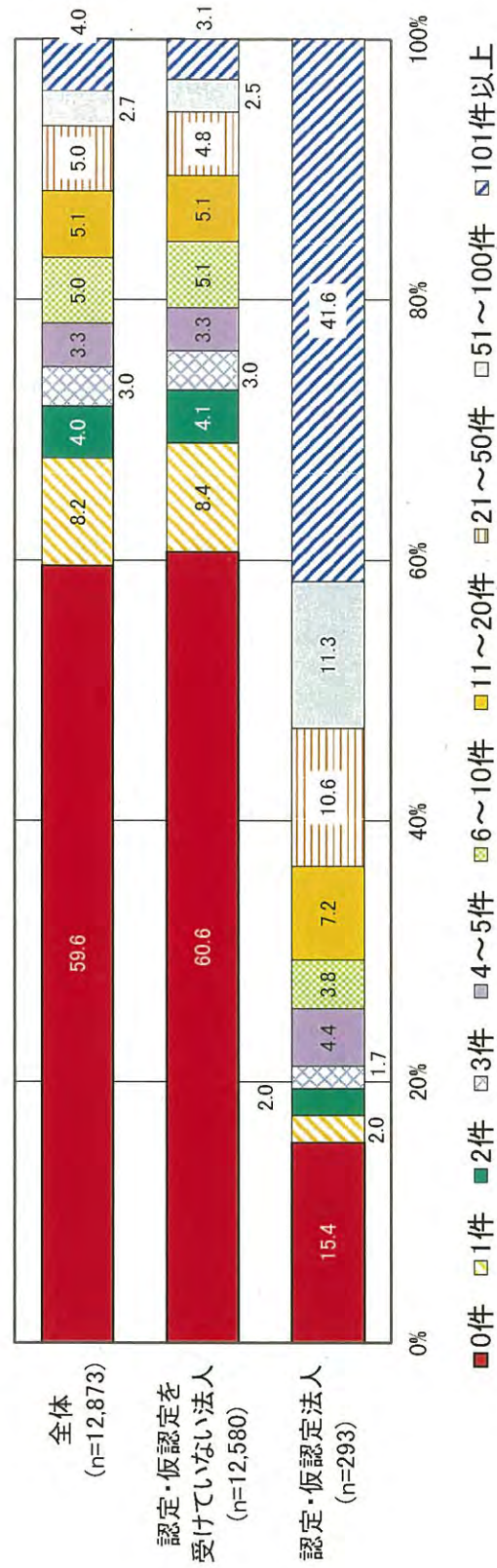
特定非営利活動法人における寄附受入の状況(個人からの寄附)

○寄附件数、寄附金額ともに、認定・仮認定を受けていない法人に比べ、認定・仮認定法人が多い。

【個人寄附】

	法人数	件数		金額(単位:万円)	
		中央値	平均値	中央値	平均値
全体	12,411	0	60	0	114
認定・仮認定を受けていない法人	12,124	0	28	0	34
認定・仮認定法人	287	60	1,448	76	3,518

【個人寄附件数】



※平成25年8月9日～9月30日に内閣府において平成25年3月末日時点の全特定非営利活動法人(47,303)を対象に調査実施(回収率29.8%)